

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月15日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2011

課題番号：20530295

研究課題名（和文）19世紀ドイツにおける中小産業経営の発展とその制度的基盤に関する研究

研究課題名（英文）The development of small- and medium-sized producer and its institutional Base in Germany

研究代表者

森 良次 (MORI RYOJI)

福島大学・経済経営学類・准教授

研究者番号：10333999

研究成果の概要（和文）：18世紀後半以降の西ヨーロッパで進行した継続的人口増加を背景に、バーデン、ビュルテンベルクでは農村の中小産業経営の窮乏化がすすみ、前三月革命期の深刻な社会問題をなしていた。工場制工業からの競争圧力（時計産業においては「アメリカの脅威」）は、こうした事態をさらに悪化させ、これが両政府による産業振興政策発動の契機となった。産業振興政策は、中小産業経営を保全するために、新技術の導入や職業技術教育を通じてその経営的上昇を促そうとするものであった。

研究成果の概要（英文）：In Baden and Wurttemberg the pauperism of small- and medium-sized producer happened against the background of population growth that continued in Europe since the late 18th century, it was a serious social Problem through Vormarx. In addition the competition with foreign factory system- in the case of Black Forest clock industry the American clockmaker - made the situation farther worse. Dies was the starting point of the promotion for industry and commerce by Baden and Wurttembergisch governments. They efforted to protect the small- and medium-sized producer that were preponderant in Baden and Wurttemberg through the introduction of new technology and the vocational and technical training system.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：ドイツ経済史・中小産業経営・産業振興政策

1. 研究開始当初の背景

19世紀ヨーロッパ諸地域の産業革命とその後の工業化過程において、中小規模産業は消滅することなく存続・発展し、「産地」を

形成することで工場制工業とならび技術的活力を保持し続けたことが、知られるようになった。

ドイツ経済史の分野では、既存の産業革命・工業化研究の多くは、鉄道建設を起点と

した石炭・鉄鋼業等重工業・大工業部門の急速な発展を重視し、工場制以外に多様な生産組織形態の中小経営を抱える非素材型産業部門の資本制発展には十分な考慮を払ってこなかった。この点は、大工業主導、重工業部門の早期的発展、信用銀行制度（長期工業金融）をドイツ工業化の特徴とするガーゼンクロンの「後進国工業化」論にも顕著に現れている。

他方、手工業・中間層政策史に関する研究には国内外に膨大な蓄積が存在するが、その関心は長らく工業化が中間層にどう影響を及ぼしたかという点に注がれてきた。近年は最終消費財産業における中小ブルジョワジーの資本制的発展の側面、工業化過程における分散型生産組織や中小産業経営の展開を明らかにする研究が現れているものの、手工業・中小産業経営が工業化過程でどのような位置を占め、これにどの程度貢献したかという視点からの研究は、なお手薄というのが現状である。

以上の研究状況に鑑み、19世紀ドイツにおける中小産業経営の発展とこれを支えた制度的基盤に関する研究を開始した。

2. 研究の目的

本研究は、19世紀ドイツにおける中小産業経営の発展とそれを支えた制度的基盤の解明のために、1840年代以後南ドイツ諸邦で展開された産業振興政策Gewerbeförderungspolitikに注目し、これら政策の成立背景と政策の意図及び内実を、現実の中小産業経営の展開を踏まえ明らかにしようとするものである。

具体的には、以下の3つの課題に即して研究がすすめられる。

課題①：バーデン小営業政策の起源と目される時計産業振興政策に注目し、前三月革命期シュバルツバルト時計産業の動態、とりわけ時計工の存在形態と1840年代の危機の実体を明らかにし、これによりバーデンで小営業政策が始動するに至った歴史的基盤を解明すること。

課題②：シュバルツバルト時計産業を事例に、互換性部品技術を武器にヨーロッパ市場に輸出攻勢をかけるアメリカ（合衆国）時計産業の「脅威」とこれに対するビュルテンベルク政府の対処策を検討すること。

課題③：ビュルテンベルクの産業振興政策の代表部である「工商業本部」を主導したシュタインバイスに注目し、当時の営業自由の導入をめぐる論争とそこにおけるシュタインバイスのツンフト擁護論の中味を検討すること、そしてこれをシュタインバイスの職業技術教育論のなかに位置づけ、シュタイン

バイスの経済政策思想史上の位置を確認すること。

3. 研究の方法

バーデン、ビュルテンベルクの産業振興政策史、シュバルツバルト時計産業史、シュタインバイスの政策実践・思想を主題とする先行研究の成果を摂取しつつ、「カールスルーエ（BW）州立文書館」および「ルードビヒスブルク（BW）州立文書館」で史料調査を実施し、そこで発掘した史料の分析にもとづき、研究課題を遂行する。

4. 研究成果

以上の研究により明らかになったことを上記の3つの課題に即して要約すれば、次の通りである。

課題①：時計産業振興政策とは、国家によって保全されるべき中間層として、理念型的意義を有するシュバルツバルト時計工の没落危機に際し、国家はこれを憂慮し、時計産業の国際競争力強化を目指し国家介入を開始した。それは18世紀中葉以来の継続的人口増加を背景にした「流行遅れ」、「粗製濫造」といった時計産業の競争力問題が、工場制工業として立ち現れた外国時計産業からの競争圧力により、販売危機の局面で一挙に顕在化したことへの対応であった。なかでも「製造のアメリカン・システム」に基づく量産体制をいち早く確立したアメリカ時計産業の西ヨーロッパ進出は、シュバルツバルト時計工の経済的独立の基盤を揺るがし、産地の存続を危うくする事態であったが、こうしたことを背景に政府は最終的に国家介入を認めることとなった。大量生産体制を梃子に圧倒的な生産力水準に到達したアメリカ経済に対し、19世紀末のヨーロッパ経済は「アメリカの脅威」という危機感を表明したが、シュバルツバルト時計産業において、それは1840年代に始まり、バーデン小営業政策を発動させることになった。

課題②：シュバルツバルト時計産業ではアメリカの脅威は1840年代末に現実のものとなり、独立自営の時計工の窮乏化が進行した。これに対してビュルテンベルク政府の産業振興政策の代表部である「工商業本部」は、アメリカ時計産業への対抗を企図し、アメリカ式互換性時計部品工場の建設を強力に推進した。これは、民生品部門でのアメリカ化をめぐる西ヨーロッパで最初期の事例と評してよい。

だが、工商業本部は工場制工業の創出を目指しつつも、そのために独立・半独立の手工業的生産者による既存の社会的分業体制を解体しようとしていたわけではない。確かに工商業本部は、アメリカ時計産業の生産過程革新の本質が互換性部品技術にあることを突き止め、これがプレス技術を用いることで低生産費と製品価格の引き下げに結びつきうるとの認識に到達していた。しかし、工商業本部は、中小産業経営の保全を目的に産業振興政策を実施する組織であり、互換性部品技術の採用により時計部品工程の近代化を図ることは、時計工の組立工化に途を開くというよりも、時計工保全のための経済的条件を創出するものと理解されていた。互換性部品技術は、大量生産体制成立後の労働力編成の変容を知る今日的視点からみれば、熟練工の半熟練工化、独立時計工親方の組立工化の危険を随伴するものである。しかし、19世紀中葉のヨーロッパ経済を舞台に産業振興策を展開する工商業本部にとって、互換性部品技術は中小産業経営の保全と矛盾するものではなく、むしろ手工業的生産体制近代化の要と捉えられるものであった。

しかしながら、シュタインバイスの互換性部品導入の試みは、ヨーロッパ市場の需要動向を踏まえた市場適合的な政策とはいえず、あまりに技術に偏重した構想であった。また工商業本部は、互換性部品の技術的可能性を高く評価するあまり、経営的独立性を堅持せんとする時計工の心性や労働慣行を過小評価し、彼らが独自の部品規格や独立自営の基盤である仕上技術に固執することを予期し得なかった。互換性時計部品工場の試みは、製品市場と時計工の心性・労働慣行の両面において現実からあまりに乖離していたため失敗に帰したのである。

やがて時計産業のなかからフランス時計産業を範に多種多様な高品質高価格時計を生産する工場制工業が出現するが、これこそアメリカ時計産業のヨーロッパ市場進出に対する、19世紀中葉という時点でのシュバルツバルト時計産業の現実的危機対応であった。

課題③：経済危機が進行する三月革命期のビュルテンベルクでは、営業自由の導入をめぐる長い論争のなかで、復古的な中間層保全論や急進化した手工業者からの要求が強まっていた。「工商業本部」を主導するシュタインバイスは、こうした思潮のなかで政策を構想し、ツンフト擁護の論陣を張った。

だが、それは既存のツンフト制度の温存を求め営業自由の導入に反対したものではなく、ツンフトの存続を前提に、工商業本部の指導のもと、これを体系的な職業技術教育制度

へと社会的に編成しようとするものであった。

シュタインバイスの立場は、営業自由の実現をひたすらに追求する経済的自由主義と復古的の中間層保全論との中間に位置するものであったが、それは自由な社会的結合に基礎づけられた市民社会を理想とする自由主義派の思想に近似的なものであった。こうした職業技術教育を通じて手工業者の間にひろがる旧習への固執や伝統主義を打破し、もって彼らの経営的上昇を図ること、これがシュタインバイスの目指すところであった。自助のための支援、現場エリートの養成という言説は、シュタインバイスのそうした意図を端的に表現するものといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 森良次「シュタインバイスの経済政策思想—ツンフト擁護と職業技術教育論—」『経済論叢』(京都大学) 査読有、185巻3号、2011年、pp. 1-11.
- ② 森良次「ドイツ・ビュルテンベルクの時計産業振興策—アメリカ互換性部品技術の導入か、それとも中小産業経営の保全か—」『歴史と経済』査読有、第213号、2011年11月、pp. 55-85.
- ③ 森良次「シュバルツバルト時計産業の危機と時計工の存在形態—バーデン小営業政策の歴史的基盤の解明—」『西洋史研究』査読有、新輯第37号、2008年11月、pp. 55-85.

[学会発表] (計2件)

- ① 森良次「1850/60年代ビュルテンベルク(ドイツ)の時計産業振興策—アメリカ互換性部品技術の導入とその挫折—」(社会経済史学会東北部会第15回例会(東北大学)、2009年12月12日)
- ② 森良次「1850/60年代西南ドイツ・ビュルテンベルクの産業振興政策—「製造のアメリカン・システム」の推進か、それとも中小産業経営の保全か—」(政治経済学・経済史学会秋季学術大会(岡山大学)、2009年10月24日)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森 良次(MORI RYOJI)
福島大学・経済経営学類・准教授
研究者番号：10333999